

2024年3月



CWS JAPAN NEWSLETTER NO.90

いつもCWS Japanの活動に温かいご支援、
ご理解をいただき、ありがとうございます

地域に暮らす皆さんの の想いにそって、 サポートすることが すべて

東日本大震災を機に設立した CWS JAPANが今思うこと

2011年の東日本大震災をきっかけにCWS Japanを設立するまでの経緯と当時の想い、そしてこれからのCWS Japanのありたい姿について、小美野事務局長に聞いてみました。

1946年に設立したCWS。東日本大震災を 機に立ち上がったCWS Japan

CWSは、Church World Serviceの略で、アメリカに本部を置くNGOです。第2次世界大戦後である1946年に、多くのキリスト教派が被災国の救済と再建のために集まり、世界で活動するため組織化したのがCWSの始まりです。現在アフリカ、中東、アジア、北南米、欧州の約30か国で活動に取り組んでおり、CWS JapanはCWS Globalの一員です。

CWS Japanとして日本に事務所を開いたのは、2011年の東日本大震災に対する緊急支援を行うことがきっかけでした。

2011年3月11日はアフガニスタン出張に向かう日で、バンコクで荷造りをしている最中に、日本で大きな地震が起こったという一報を受けたことを今でも覚えています。

その時は、地震の規模もわからなかったですし、日本で地震はよくあることでもあるので、大きな被害にならないといいな…と思いながら、荷物をまとめる手を動かしていました。

バンコクの空港に到着し、空港のモニターから流れる地震の続報を見て、これが日本の状況なのか？と目を疑いました。その甚大な被害を前に、CWSとしても支援すべきであると判断し、早速日本での活動をどのように行うか模索し始めました。

そして地震発生2日後の3月13日には、日本の支援を正式に開始することを世界中の仲間たちに伝え、寄付金集めを開始しました。いろいろな情報が錯綜していたので、すぐに宮城県と岩手県の沿岸地域を回り、いろいろな人の話を聞きながら、事業を共に実施していくパートナーともコミュニケーションを進めました。そうして東日本大震災支援事業が少しずつ立ち上がっていきました。



陸前高田にて被害状況の把握のヒアリング中

©CWS Japan

これまでと全く違う緊急支援から 学んだ、支援者としてのプロフェッ ショナルリズム

それまでもあらゆる緊急支援に携わってきましたが、東日本大震災はこれまでと全く違う点がありました。それは、自分自身が日本人であり、ローカルだったということです。

アフガニスタンやパキスタンといった海外での災害支援の場合、「外国人」として関わることになり、入ってくる情報は通訳された情報や、ある程度フィルターがかかった情報です。こういった情報は、客観的に判断して取捨選択しやすいのですが、日本となると話は変わります。皆さんが話していることはすべてわかりますし、その裏側の意図、心の痛みなど、言葉として表出してこない微妙なニュアンスも感じとれて理解できるんですよ。

いろいろな情報が自分に入ってくる状況で、エイドワーカーとして自身の心身を保ちながら向き合うこと。そして、コミュニケーションを通じて得た情報をニーズとして理解した上で体系化し、支援に反映させていくことが真のプロフェッショナルリズムであると学んだように感じます。

日々迫られる意思決定。"三方よし" なら即決断

東日本大震災に対する支援活動を開始してから1年ほど経過したころ、それまでは任意団体として日本に拠点を設けて活動していましたが、事業の規模が大きくなっていくこともあり、法人化して日本にしっかりと根ざして活動すべきなのではないかという議論が起きました。

そこで、2013年1月に特定非営利活動法人格を取得し、特定非営利活動法人（NPO）CWS Japanが誕生しました。わたしもそれまでは長らくバンコク拠点で日本と海外を行き来していたのですが、2014年12月に日本へ本帰国し、現在に至っています。

当時のことを振り返って大変だったと感じることは、なにが正しいかわからないけれど前に進まなければいけない状況で、自分で考えて、自分で決めて、自分で責任をとるという意思決定の孤独感です。

必要な場面ですぐに動けるような体制にしていた、といえはそうなのですが、裏側ではそれだけの意思決定を毎日する必要がありました。

そこで心に決めていたのは、"三方よし"であれば即決断する、ということです。三方とは、裨益者の方々、協働するパートナー、そしてわたしたちCWS Japan。この三方にとってプラスになる取り組みであれば、小さな懸念などが残されていたとしても、まずは実行することを決定する。これはこのころからわたしにとって揺らがない指針になりました。

その地域に暮らす皆さんの想いに そって、サポートすることがすべて

どの緊急対応もそれぞれハードだと思いますが、東日本大震災の対応は精神的にこれまでで最も厳しかったように感じます。現場で裨益者の方々や、パートナーと話していると、思わず涙が止まらなくなる時が多々ありました。

感情移入して話を聴くことも大切ですが、わたしたちエイドワーカーは課題分析をして、アプローチ方法を早急に計画して、少しでも早く実行にうつさないといけません。自分の感情と、一方で具体的で論理的な思考を開始することの切り替えはそう簡単ではなく、バランスをとることが難しい日々でした。ただ、この切り替えができるようになることこそが、この業界でのプロフェッショナルリズムなんだと学びました。

もともと自分で思い描いていた支援者としてのあるべき姿は、現地の人々が客観的に分析できないような課題に対して、外部の人間として自分自身が入ることで良い支援につなげる役割でした。自分はできるだけ感情移入せずに客観的に考えていくことが、現地の人々にとって一番良いと考えていました。

しかし、現地の人々の目線で物事を見て、目の前にいる人の痛みを自分の痛みのように理解しない限り、なにが効果的な支援になりうるのか考えることができないと気づいたんです。

現地の人々の力で復興していく長いプロセスの中で、外部者の我々が取り組むべきことを考えると、復興を担う現地の人々を後押しすることしかありません。

同じ国、同じ県であっても、地域によって復興していくプロセスや、復興後に目指す姿は異なります。その地域に暮らす皆さんの想いにそって、サポートすることがすべてだと思います。



気仙沼の避難所では皆さんとカラオケをしながら色んなお話を伺いました ©CWS Japan

より良い支援を模索し続ける。 業界における黒子でいたい

2011年の活動開始から13年。CWS Japanとして「緊急支援」と「防災」という活動の軸はできてきましたが、今後どのような形で成長していくか、社会に貢献していくか、模索は続きます。

ひとつ思っているのは、CWS Japanはアメリカみたいな組織でいたいということです。必要となる所に行って、常に課題を解決する努力とチャレンジをしたい。「これだけやっていたらOK」という安全地帯に、わたしたちは決して逃げ込んではいけないと思っています。

より良い支援につなげるためにどうすればいいのか。課題を解決するにはどうすればいいのか。変化に向けたさまざまなきっかけを生む先頭集団としてCWS Japanが存在しているのが理想です。

CWS Japanができることはちっぽけですが、きっかけにはなれると思っています。最近開始したアニメーション事業もその一つで、今いる場所では働けないという難民・移民の皆さんが抱えている壁を突破する方法を業界の垣根を超えた仲間達と考えた結果、ひとつの手段としてはじまりました。

ただ、CWS Japanからはじまった取り組みも、「CWS Japanじゃないとできない」という状態ではだめで、必ず業界としての動きにつなげていくことが重要だと考えています。取り組みの結果、ムーブメントになった場合も「これはCWS Japanがやりました!」とアピールするのではなく、わたしたちは徹底的に黒子でいたい。プロフェッショナルな黒子を理想像に、これからも活動に取り組んでいきたいと思っています。

(インタビュー・文：
コミュニケーション担当 高橋明日香)

BIG ANNOUNCEMENT!

CWS JAPANへのご寄付 は税控除の対象です。

[継続的に寄付をする](#)

[一度ずつ寄付をする](#)

[モノで寄付をする](#)

さまざまなSNSで 情報をお届けしています

CWS Japanでは各種SNSで、日ごろから情報をお届けしています。お好きな方法で最新情報をぜひチェックしてみてください

各種SNSは
[ここをクリックor](#)
QRコード読み込み



対策 | 家族や知人の安否確認手段の確保「災害用伝言ダイヤル」「災害用伝言板 (web171)」

災害時に心配なのが家族や知人の安否ですが、どうしても避けられないのがアクセス集中による通信規制です。

電話やメール、SNSがつながりにくくなる可能性が非常に高いため、複数の連絡手段を確保しておくことで、落ち着いて安否確認を行えるようになります。

通信各社が国の緊急事態に備え提供している災害用連絡手段として

「災害用伝言ダイヤル (171)」や「災害用伝言板 (web171)」などがあるので、あらかじめ使用方法などを確認しておくといいたいのではないのでしょうか。

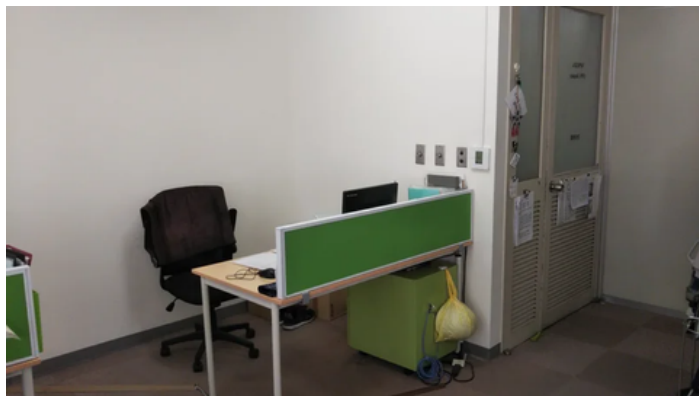
※災害用伝言版 (web171) は、英・中・韓それぞれの言語にも対応しています。

地震発生時 | セーフティゾーンに避難する

どんなに対策をとっていたとしても、背の高い家具や重量のある器具など転倒するリスクはゼロではありません。揺れを感じた際、部屋の中で物が落ちてきたり、家具が倒れてこない場所に素早く非難するようにします。

CWS Japanのオフィスの場合、棚やラック、コピー機などがあるため、それらが落ちてこない、倒れてこないスペースを確保しています。

また屋外には危険な落下物もあるので、慌てて外へ飛び出さないことも念頭に置いておくことが大切です。



オフィスのセーフティゾーン ©CWS Japan

地震発生時 | 帰宅困難者になったら、帰らない・迎えに行かない

私たちのオフィスは東京の中心部にあり、会社員、学生、観光客など人の出入りが多いエリアです。

大都市で平日昼間に大地震が起きると、郊外から出勤している会社員など、帰宅困難者が大量発生することが予想されます。

そのとき、多くの通勤者がパニック状態で一斉に帰宅しようとする交通網の麻痺まひや群衆事故を引き起こし、救急・消防活動を阻害してしまい、救える命を奪うことにつながります。

これらの理由から、無理に『帰らない』『迎えに行かない』という判断・対応がとても重要になるのではないかと考えています。



新宿区内避難所の看板 ©CWS Japan

おわりに

以上が、一部にはなりますが私たちCWS Japanがオフィスで行っている防災対策・地震発生時の対応でした。

弊団体は2020年よりリモートワークを導入し、職員の生活圏は関東・甲信越・関西と分散しています。それにより、職員が集団で被災する可能性は低くなっています。

そのため、もしものことが起きた際にも、遠隔で連携を図りながら支援などを行える体制を整えています。

首都直下地震や南海トラフ地震など、いつ何が起きてもおかしくない状態だからこそ、日ごろの対策を心がけていくことが大切です。

(文：アドミン・ファイナンスオフィサー
清川絵夢)

日本で外国人材は防災の担い手になれるのか？

多文化共生×防災事業

私は都内に住んでいるのですが、最近地震が続きました。先日は、2日続けて寝ている間に地震を感じ、確認したところ、千葉・神奈川・福島沖で発生していることが分かりました。年始には能登半島で大規模地震が発生していますし、関東地方でも身体に感じる地震が続くと、30年以内に発生が予測されている首都直下型地震を意識してしまいます。

対面がダメなら動画を作ろう！コロナ禍で始まった多文化共生×防災事業

CWS Japanでは過去の災害支援の経験から、災害弱者に陥りやすい人々にフォーカスし、中でも在日外国人の脆弱層にターゲットを絞り込んできました。

まずは、私たちの事務所を置く新宿区を対象地域として決めました。運よくトヨタ財団からの助成決定がきっかけになり、多文化共生×防災事業の取り組みが始まったころ、新型コロナウイルス感染症のパンデミック（2020年～）が重なりました。プロジェクトはその影響を大きく受け、調査活動は対面が許されず、すべてオンラインでインタビューを行いました。

その時に行った調査から、日本国内で最も多国籍な新宿区において、日本人住民との不十分な交流による外国人住民と地域コミュニティとのつながりの欠如や防災意識の低さに気づかされました。

私たちは、そのような緊急事態下で「大久保多文化共生×防災バーチャルツアー」という動画を、早稲田大学をはじめとする都内の日本人学生や留学生とのコラボにより（まさにメンバー自体が多文化共生！）制作しました。

当初の計画では、多国籍な大久保地区をフィールドに「多文化共生防災まち歩きツアー」を開催するはずでしたが、学生からの提案により、対面での実施からバーチャルツアーに変更しました。



<https://youtu.be/1Gnl21ckZHK>

ネパールのJiwanさんと、地域の防災訓練に参加して気付いたこと

その動画に出演してくれた一人に、ネパールのレストラン（ソルティカージャガル）店主Jiwanさんがいます。

彼との出会いは2020年に行った調査でインタビューに協力してくれたネパール人女性から紹介されたのがきっかけでした。彼は元留学生で日本在住歴も長く、大久保住民で日本語が上手で一目置いていました。これまでも私たちの活動にさまざまな面で協力してもらいましたが、彼からも何かと頼まれごとが多く、今では、彼の店先で日本語教師による出張レッスンを週に1回行っています。

その店先レッスンにJCOMが訪問し、彼にインタビューしたのが「首都直下地震 その時、新宿は」という番組です。

昨年12月、私は彼と大久保地区の防災訓練と避難所運営訓練に参加してみました。同地区では、防災訓練に先立って夜間に防災まち歩きが行われました。それは、消防署や消防団の方々と一緒に地域内を歩き、消火器の設置場所を確認するという地域行事でした。

その時、参加者の平均年齢がかなり高く、外国人住民に対する不満の声が聞こえてくるのが気になりました。もちろん、その活動に外国人住民は一人も参加していませんでした。「これは早く何とかせねば」と思い立ち、その地域に居住するJiwanさんを防災訓練に誘い、一緒に参加することにしました。



消火器訓練に参加する様子 ©CWS Japan



AED訓練に参加する様子 ©CWS Japan

週末の朝、まだ寝ていた彼を電話で起こし、集合場所の公園に行ってみると、幼児を連れて家族連れあり、町会の女性たちによる炊き出しありと大変賑やかで和やかな地域行事となっていました。消防署員の説明から始まり、防災倉庫の見学、可搬ポンプの使い方、放水訓練、AED、消火器訓練などがありました。意外にも彼が積極的にそれらの訓練に熱心に参加し、機材について質問をしていたのに感心させられました。

また、その次の週末に地域の小学校で開催された避難所運営訓練と一緒に参加し、仮設トイレの重い機材を率先して運ぶ様子を見て、思ったとおり、貴重な地域の力として彼のような存在の必要性を痛感しました。この時の訓練でも、彼以外に外国人参加者は見かけませんでした。

新宿区の住民基本台帳によれば、新宿区の人口の約13%が外国人であり、その内89.9%が生産年齢人口で、それは日本人の同年代の割合を超えています。

それに対して、日本人住民の21.3%が65歳以上の高齢者であることを考えると、数字から見ても若い外国人口は貴重な地域の担い手と言えるのではないのでしょうか。

外国籍だと地域の消防団に入れない？

参加した防災訓練も避難所運営訓練でも配布資料や掲示のすべてが日本語ですし、運営メンバーも全員日本人という状況の中で、多国籍タウン大久保が首都直下地震に襲われた時のことを考えると、運営側に外国人のリーダーを配置する必要性を感じました。

そんな時、新聞の折り込みに東京消防庁の広報紙が入っていたのを見つけると「消防団員募集！」の見出しがありました。入団条件には

- ・18歳以上の健康な方
- ・消防団の区域に居住、勤務又は通学している方

とあり、どちらもクリアしていたので、東京消防庁と地元の消防署に問い合わせしてみると、「外国人は日本国籍であれば入団できません」という回答でした。どうやら消防士[👮]や公務員も同様で、日本国籍が必要なようです。納得いかないのが、入団要件には国籍条項は明文化されていないことです。「これって他国でもそうなんだろうか？」と疑問に思いました。

ただ、「でも、災害時支援ボランティアだったら普通救命講習を受講すれば外国籍でもできますので4月に説明に伺います。」と電話口で言われ、少し希望が見えました。

災害は人種を選ばずに襲いかかり、被災者は国籍を問いません。しかし、救援者側の国籍は問われる現実に、これからの災害大国日本の危うさを感じずにはられません。今、目の前に起こっていないことへの備えである「防災」に関心を持つことは日本人にとっても課題です。CWS Japanとしてできることは、彼のような有能な外国人財とつながり、平時からの協働を通して、信頼関係を築いていくこと。そして外国人材が地域の担い手として、高い潜在能力を持っていることを地域社会に示していくお手伝いから始めています。

(文：ディレクター 牧由希子)

インドの砂漠の民を訪ねて | 気候変動の影響で危機的状況にある遊牧民の生活

CWS Japanでは、アジアの防災・減災の未解決課題に対して解決の糸口を見つけるためのイノベーション事業を行っています。その中の一つにインド西部のタール砂漠に住んでいる遊牧民に関するものがあり、2023年10月に訪問してきました。



タール砂漠の様子 ©CWS Japan

危機的状況に追い込まれている遊牧民の生活

事業地のラジャスタン州ビカネール

(Bikaner) は、デリーから車で約9時間ほど西へ走ったところにあります。この地域は半乾燥地・乾燥地がほぼ全土を占め、有数の砂漠地帯です。そしてこの地には伝統的に遊牧民（羊やラクダを主に飼育しています）の方々が暮らしています。

現在、遊牧民の生活は危機的状況に追い込まれています。主な理由として以下の3点を学びました。

まず1点目は、気候変動によって気候の変化が読み取りにくくなってしまっていること。自然と共に暮らしているのに、今までは風や空気の変化でいつ雨が降るかなど予測できていたのですが、現在の気候は変化が激しすぎるそうです。雨が降ってほしくない時に降り、降ってほしい時に降らないなど、自然と共存してきたノウハウが生かし切れなくなっているようです。



ラクダの食事場所 ©CWS Japan

2点目として、砂漠の地の開発事業が挙げられます。

ラジャスタンでは砂漠の天気を利用したソーラーパーク（電気を事業者に転売する制度も始まっているそうです）、石こうの掘削、水路建設による農地の拡大などの開発政策が進んでいます。「開発」と言うと聞こえは良いのですが、遊牧民目線で見るとマイナス面も多くあるのです。

たとえばソーラーパークが設置されるとその土地はフェンスで覆われ、動物の行き来ができず、発電以外の用途がない土地となってしまいます。石こうの掘削も同様で、我々が目にした掘削現場は大きな谷ほどの穴ができており、こうなると地元の生態系を崩すことは明白です。水路に関しても、年中農業ができるようになる半面、商業化が進むと化学肥料に頼るようになり、土地の豊かさ（例えば有機農業で代々作った土は保水・保養能力も高いのです）が損なわれてしまいます。また、以前は遊牧民のラクダなどの家畜が通り、草を食べ、種を運ぶことで生態系が維持されていました。ミツバチがいなくなると人間の食料がなくなると言われていますが、実はラクダなども同じ役割を果たしているんですね。

●●【事業進捗報告】

インド 砂漠の民を訪ねて

気候変動の影響で
危機的状況にある
遊牧民の生活

たった一人のためにも、世界をつなげたい。
CWS JAPAN
Church World Service





大規模な石こう掘削のあと ©CWS Japan

そして3点目は、遊牧民自体が減っている中、動物用のワクチンなど、遊牧民に必要な施設・サービスへの投資がされないことです。行政から見て優先度が決して高くなく、十分なワクチンや薬の提供もできていないのが現状です。気候が変化することで、新たな病気の危険性も増えていますが、それに対応できるようになっていません。

新たな取り組みを視察 | 遊牧民向けのサービスステーション

上記のようにとても大変な状況に追い込まれている遊牧民の窮地をなんとかしたいと立ち上がっている仲間たちがいます。

Urmulという現地の団体が取り組んでいることは、一言で言えば「遊牧民へのサービスステーションを設置する」というものです。我々が普段利用するガソリンスタンドをイメージしてもらえると分かりやすいかもしれませんが、移動ルートはある程度確立しているので、道中にサービスステーションを設けることで遊牧民の生活を支援しようというもので、加えて地元の人々が運営する事で持続性も担保しようとしています。



羊毛の仕分けをする女性たちの作業を体験させていただきました ©CWS Japan

サービスステーションでは、たとえば羊毛を刈る機械もあり、羊毛を市場で販売できるよう、体制を整えています。

羊毛の値段は毛の長さや太さでさまるそうですが、伝統的な手ばさみではなく、機械で根元から刈ることで収入も増えているようです。また、家畜へのワクチン・薬の供与や、牧草など必要な飼料もストックされています。そして、極めつけは家畜の生乳を収集し、低温保存しながら加工工場へ運ぶロジスティクス網も作っていることです。（ラクダの乳からチーズが作られ、販売されていました。臭みもなく、美味しかったです）

遊牧民のサービスステーションという新たなコンセプトは行政の目にもとまり、行政の予算による協働事例も生まれているようです。気候変動で従来からの予測が難しくなっている気候状態の中、世界ではたくさんの砂漠の民が暮らしているので、インドのこの事例はほかのコミュニティの参考になるかもしれません。そんな経験・ノウハウの共有もさらに進むよう、引き続き現地の仲間たちと取り組んでまいります。

(文：事務局長 小美野剛)

特定非営利活動法人CWS Japan
〒169-0051
東京都新宿区西早稲田2-3-18
日本キリスト教会館25号室

メールアドレス：
public@cwsjapan.jp
電話：
03-6457-6840



[CWSJapan](#)



[@Japan_CWS](#)



[cws_japan](#)